

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	72,323	81,500	152,587
経常利益 (百万円)	2,679	5,007	6,326
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,652	3,196	4,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,852	3,709	4,357
純資産額 (百万円)	39,639	44,693	42,116
総資産額 (百万円)	122,434	140,579	138,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.53	34.01	45.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	31.0	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942	11,454	12,354
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,520	2	3,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,252	6,085	6,264
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,582	27,140	21,796

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43	25.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループでは中期経営計画「Challenge to a new Stage」の初年度として、土木、建築、海外からなる基幹3事業の確実な発展に向けた基盤固めに努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.7%増の815億円、営業利益は前年同四半期比37.3%増の50億47百万円、経常利益は為替評価の影響を受けなかったことなどから、前年同四半期比86.9%増の50億7百万円となり、これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比93.5%増の31億96百万円となりました。

（国内土木事業）

港湾、空港など臨海部におけるインフラ整備工事や民間工事の受注及び施工に注力いたしました。また昨年度就航した自航式多目的船は魚礁据付工事などで順調に稼働しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比18.5%増の480億77百万円、セグメント利益は前年同四半期比98.1%増の37億26百万円となりました。

（国内建築事業）

昨年度から引き続き堅調な民間設備投資を背景に、工場、物流センター、医療福祉施設、住宅の主要4分野に加え、庁舎、事務所ビルなどの受注及び施工に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1.3%増の224億11百万円、セグメント利益は前年同四半期比19.8%減の9億87百万円となりました。

（海外建設事業）

ベトナムの航路浚渫工事、ミャンマーの港湾施設工事及びフィリピンの工場建設工事などが順調に推移いたしましたものの、一部不採算工事の影響もありセグメント利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比10.7%増の103億99百万円、セグメント利益は前年同四半期比54.2%減の2億6百万円となりました。

（不動産事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比125.2%増の3億93百万円、セグメント利益は前年同四半期比17.9%増の1億3百万円となりました。

（その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比165.3%増の2億18百万円、セグメント利益は前年同四半期比0.6%増の23百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加などにより114億54百万円の収入超過となりました。（前年同四半期は19億42百万円の収入超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還などにより2百万円の収入超過となりました。

（前年同四半期は25億20百万円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済などにより60億85百万円の支出超過となりました。（前年同四半期は72億52百万円の支出超過）

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は271億40百万円となりました。

（前年同四半期末日残高は105億82百万円）

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略などについて重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、2億6百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	19,047	20.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,664	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,271	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,639	2.79
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,450	2.59
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	2,349	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.37
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,270	1.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,261	1.33
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,220	1.29
計	-	40,474	42.88

(注)平成29年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が平成29年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	148	0.16
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	116	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,137	6.50
計	-	6,403	6.78

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,280,800	942,808	同上
単元未満株式	普通株式 48,683	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,808	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託の所有する当社株式327,947株(議決権の数3,279個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,700	-	41,700	0.04
計		41,700	-	41,700	0.04

(注)株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式327,947株(議決権の数3,279個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,946	27,290
受取手形・完成工事未収入金等	52,409	49,004
未成工事支出金	10,958	13,091
販売用不動産	156	95
立替金	5,267	4,863
その他	7,672	6,993
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	98,392	101,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,176	12,948
機械、運搬具及び工具器具備品	25,238	24,676
土地	22,591	22,495
建設仮勘定	1	369
減価償却累計額	27,612	27,621
有形固定資産合計	33,395	32,869
無形固定資産	230	226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	3,144
その他	4,166	3,803
貸倒引当金	1,163	790
投資その他の資産合計	6,002	6,157
固定資産合計	39,628	39,254
資産合計	138,021	140,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,718	48,249
短期借入金	11,003	6,803
未払法人税等	1,228	1,589
未成工事受入金	11,909	12,375
預り金	5,421	2,694
賞与引当金	905	916
その他の引当金	931	725
その他	8,191	8,769
流動負債合計	81,308	82,123
固定負債		
長期借入金	5,311	4,538
引当金	49	78
退職給付に係る負債	6,452	6,356
その他	2,784	2,789
固定負債合計	14,597	13,762
負債合計	95,905	95,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,052
利益剰余金	19,443	21,508
自己株式	159	157
株主資本合計	39,385	41,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	680
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	2,702	2,702
為替換算調整勘定	10	19
退職給付に係る調整累計額	1,352	1,199
その他の包括利益累計額合計	1,906	2,163
非支配株主持分	823	1,077
純資産合計	42,116	44,693
負債純資産合計	138,021	140,579

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	72,066	80,888
兼業事業売上高	256	611
売上高合計	72,323	81,500
売上原価		
完成工事原価	64,480	71,928
兼業事業売上原価	61	397
売上原価合計	64,542	72,326
売上総利益		
完成工事総利益	7,586	8,959
兼業事業総利益	194	213
売上総利益合計	7,780	9,173
販売費及び一般管理費	4,105	4,125
営業利益	3,675	5,047
営業外収益		
受取利息	36	7
受取配当金	19	21
貸倒引当金戻入額	-	324
その他	21	25
営業外収益合計	77	378
営業外費用		
支払利息	146	142
コミットメントフィー	58	187
その他	867	88
営業外費用合計	1,073	418
経常利益	2,679	5,007
特別利益		
固定資産売却益	12	59
投資有価証券売却益	-	14
負ののれん発生益	46	-
その他	3	-
特別利益合計	62	73
特別損失		
固定資産除却損	5	16
固定資産売却損	-	3
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	2,732	5,061
法人税、住民税及び事業税	975	1,485
法人税等調整額	48	110
法人税等合計	927	1,596
四半期純利益	1,805	3,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652	3,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,805	3,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	114
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	62	23
退職給付に係る調整額	135	152
その他の包括利益合計	47	244
四半期包括利益	1,852	3,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,737	3,453
非支配株主に係る四半期包括利益	115	255

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,732	5,061
減価償却費	712	935
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	373
工事損失引当金の増減額(は減少)	77	185
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	220	123
受取利息及び受取配当金	56	28
支払利息	146	142
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
有形固定資産売却損益(は益)	11	56
有形固定資産除却損	5	16
売上債権の増減額(は増加)	3,923	3,336
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,364	2,140
販売用不動産の増減額(は増加)	148	76
仕入債務の増減額(は減少)	2,926	6,583
未成工事受入金の増減額(は減少)	192	479
その他	2,610	1,284
小計	3,678	12,672
利息及び配当金の受取額	55	27
利息の支払額	140	133
法人税等の支払額	1,651	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942	11,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70	50
定期預金の払戻による収入	70	50
有価証券の取得による支出	100	71
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37	139
有形固定資産の取得による支出	2,743	215
有形固定資産の売却による収入	28	135
無形固定資産の取得による支出	18	29
投資有価証券の取得による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	242	-
貸付けによる支出	16	-
貸付金の回収による収入	51	46
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,520	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,735	4,266
長期借入れによる収入	2,100	700
長期借入金の返済による支出	1,297	1,358
リース債務の返済による支出	25	27
社債の償還による支出	11	-
配当金の支払額	1,131	1,131
非支配株主への配当金の支払額	4	2
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	145	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,252	6,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	669	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,499	5,344
現金及び現金同等物の期首残高	19,082	21,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,582	27,140

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	50百万円	46百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	3百万円

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	4,000	-
差引額	11,000	15,000

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	65百万円
支払手形	-	163

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,338百万円	1,394百万円
賞与引当金繰入額	259	244
退職給付費用	139	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	10,752百万円	27,290百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	170	150
現金及び現金同等物	10,582	27,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,554	22,121	9,390	174	72,240	82	72,323	-	72,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	46	-	60	114	32	146	146	-
計	40,562	22,167	9,390	234	72,355	114	72,470	146	72,323
セグメント利益	1,881	1,230	451	88	3,651	23	3,675	-	3,675

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,077	22,411	10,399	393	81,281	218	81,500	-	81,500
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	44	-	17	62	1	63	63	-
計	48,077	22,456	10,399	410	81,343	220	81,564	63	81,500
セグメント利益	3,726	987	206	103	5,024	23	5,047	-	5,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円53銭	34円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,652	3,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,652	3,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,274	93,997

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間96千株、当第2四半期連結累計期間373千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間55千株、当第2四半期連結累計期間331千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。